

法学部・法務研究科専任教員 2008年度研究業績

秋池 宏美 教授

【現在の研究テーマ】

ジェンダーの視点からみた子どもの人権論の再検討

天野 武男 教授

【学会報告その他】

研究報告「教会事例研究：所沢キリスト教」（東京バプテスト神学校，2008. 7）

研究報告「キューブラー・ロスの死生観」（東京バプテスト神学校，2008. 8）

研究報告「ギリシャ語におけるマタイの統語論的問題点について」（東京バプテスト神学校，2008. 9）

【現在の研究テーマ】

新約聖書におけるパウロ書簡

石田 信平 講師

【著書】

『障害者雇用に関する比較法的研究』（共著，財団法人労働問題リサーチセンター，2009. 3）

【学術論文】

「退職後の競業禁止特約（3）——ドイツの立法規制とその規制理念」（『同志社法学』第327号，2008. 7）

「退職後の競業禁止特約（4・完）——ドイツの立法規制とその規制理念」（『同志社法学』第330号，2008. 11）

「協約自治の限界——「集团的私的自治」と「基本権保護義務論」に関するドイツの議論から何が得られるのか」（『季刊労働法』第222号，2008. 11）

「中小企業に対する労働法規制の適用除外——イギリス」（『季刊労働法』第224

号, 2009. 3)

「労働契約法の解釈について」(『日本労働法学会誌』第112号, 2008. 11)

「職種限定契約の成立と一方的職種変更の効力」(『労働法律旬報』第1690号, 2009. 2)

「事業場閉鎖に伴う整理解雇をめぐる判例動向」(『労働法学研究会報』第2448号, 2009. 3)

【学会報告その他】

「学界回顧」(『法律時報』第1003号, 2008. 11)

研究報告「イギリス労働法の新たな動向を支える基礎理論と概念——システム理論, 制度経済学, 社会的包摂論, Capability Approach」(イギリス労働法研究会, 2008. 8)

研究報告「中小企業に対する労働法規制の適用除外——イギリス」(神戸労働法研究会, 2008. 8)

【現在の研究テーマ】

労働契約の基礎的理論に関する研究

労働契約終了後の競業避止義務に関する研究

労働関係におけるプライバシー保護に関する研究

伊藤 進 教授

【学術論文】

「有権代理に関する総則的規定に改正すべき点があるか」(法律時報増刊『民法改正を考える』2008. 9)

「『代理なる法律行為』における本人の意思作用」(『法律論叢』第81巻第1号, 2008. 9)

「代理権の踰越と濫用」『駿河台法学』(第22巻第1号, 2008. 9)

「第一貸付における制限超過利息の過払金と第二貸付による債務への充当」(『私法判例リマークス』第38号, 2009. 2)

「法律行為と多角的法律関係」(『法律時報』第84巻第4号, 2009. 3)

【現在の研究テーマ】

代理の研究・非典型契約の研究

伊藤 行紀 教授

【現在の研究テーマ】

英国行政法における信頼の法理
外国人の長期不法滞在と退去強制

井上 久士 教授

【著書】

『現代中国の歴史——兩岸三地100年のあゆみ』（共著，東京大学出版会，2008. 6）
『2006—2007平頂山惨案研究』（共著，東北大学出版社，2008. 9）
『戦時中国各地区（中日戦争国際共同研究之一）』（共著，社会科学文献出版社，2009. 1）

【学術論文】

「日本と中国——その過去・現在・未来——」（『比較法文化』第16号，2008. 4）

【学会報告その他】

「日本の歴史認識と東京裁判」（東京裁判60周年シンポジウム，2008.12）
「日本軍による海南島占領と支配およびその後」（海南島陥落70周年ならびに戦後遺留問題中国学術シンポジウム，2009. 1）
「書評：アイリス・チャン『ザ・レイプ・オブ・南京』」（『論座』2008年4月号）

【現在の研究テーマ】

抗戦期中国政治史

今村 隆 教授

【著書】

『租税争訟改訂版』（共編著，青林書院，2009. 2）

【学術論文】

「移転価格税制における独立企業間価格の証明責任」（『ビジネスロー・ジャーナル』第6号，2008. 4）
「租税回避とは何か」（『税務大学校論叢40周年記念論文集』，2008. 6）

「カナダ一般否認規定についての同国判例とその含意」(『月刊税務事例』第41巻第1号, 2008.12)

「再論・課税訴訟における要件事実論の意義」(『税大ジャーナル』第10号, 2009. 2)

【翻訳】

「相互に影響を及ぼし合っている法理：フランスにおける法の濫用の概念とEUにおける濫用的実行の観念」(『租税研究』第702号, 2008. 4)

「欧州裁判所を擁護して」(『租税研究』第713号, 2009. 3)

【学会報告その他】

シンポジウム報告書『租税回避否認立法のあり方』(関西大学法学部日税連寄附講座報告書)(共著, 2009. 3)

【現在の研究テーマ】

国際租税法

岩井 俊 教授

【著書】

『家事財産給付便覧』(共著, 新日本法規出版, 加除式)

【現在の研究テーマ】

市民生活・企業活動から見た公序良俗

海老澤 豊 教授

【著書】

『農耕詩の諸変奏』(共著, 英宝社, 2008. 5)

【学術論文】

「英国十八世紀初頭におけるピンダリック・オード」(『駿河台大学論叢』第37号, 2009. 1)

「ドライデンのピンダリック・オード～ホラティウスの第三巻第二九オード英訳について～」(『新潟産業大学人文学部紀要』第20号, 2008.10)

【現在の研究テーマ】

英国十八世紀オード研究

太田 幸夫 教授

【判例評釈】

「弁護士に対する業務停止3月の懲戒処分が裁量権の逸脱又は濫用に当たらないとされた事例(最判平18.9.14)」(『平成19年度 主要民事判例解説』(別冊判例タイムズ22号), 2008.9)

「業務付けの訴えに併合して提起された運賃・料金変更認可申請却下処分の取消しの訴えについてのみ裁量権の逸脱・濫用, 理由提示の不十分を理由に請求認容の終局判決をした事例(大阪地判平19.3.14)」(『平成19年度 主要民事判例解説』(別冊判例タイムズ22号), 2008.9)

【その他】

「裁判所側から見た医療ADRへの期待と意見」(医事紛争研究会・医療ADRシンポジウム(医療ADRへの期待とその運用), 2008.9)

【現在の研究テーマ】

裁判外紛争解決手続
法曹倫理

大沼 洋一 教授

【論文】

「権利確定主義」(『新・裁判実務大系18 租税訴訟』, 2009.2)

【学会報告その他】

判例評釈「大阪地判平18.11.14(弁護士接見時の宅下書類の開披閲読の違法)」(『平成19年度 主要民事判例解説』(別冊判例タイムズ22号), 2008.9)

【現在の研究テーマ】

行政訴訟における原告適格, 主張制限について

大録 英一 教授

【現在の研究テーマ】

独禁法の理論的研究

小川 英明 教授

【著書】

賀集唱ほか編『基本法コンメンタール・民事訴訟法1 (第三版)』(共著, 日本評論社, 2008. 5)

『新・裁判実務大系18 租税争訟 (改訂版)』(共編, 青林書院, 2009. 2)

【現在の研究テーマ】

民事訴訟法, 民事訴訟実務の理論的研究

織田 博子 教授

【学術論文】

「手段債務と結果債務という概念を規定する必要があるか」(法律時報増刊『民法改正を考える』, 2008. 9)

【学会報告その他】

判例評釈「転リース契約と民法613条の類推適用 (東京高判平成18. 3. 8)」
(『私法判例リマークス』第36号, 2008. 2)

【現在の研究テーマ】

学校教育契約について

上河内千香子 准教授

【学術論文】

「法定地上権における同一所有者要件とその判断基準時の検討」(『NBL』第890号, 2008. 10)

「共有規定をどう見直すか—合有, 総有の明文化をどう考えるか」(法律時報増刊『民法改正を考える』, 2008. 9)

【現在の研究テーマ】

共同所有

不動産担保

鴨野 幸雄 教授

【学術論文】

「정교분리와 헌법 89조의 공금의 지출금지」(재정법강좌 1 『재정법의

기본과제』, 한국법제연구원, 2008.12)

【現在の研究テーマ】

「地方自治の本旨」の研究

菊田 秀雄 准教授

【著書】

酒巻俊雄＝尾崎安央編著『会社法重要判例解説（第3版補正版）』（共著，成文堂，2009.3）

宮島司編著『現代会社法用語辞典』（共著，税務経理協会，2008.8）

【学術論文】

「EUにおける取締役報酬規制をめぐる近時の動向—EUおよびイギリスにおける展開を中心に—」（『駿河台法学』第22巻第1号，2008.9）

【学会報告その他】

翻訳 イギリス会社法制研究会「イギリス2006年会社法(4)」（共著，『比較法学』第42巻第3号，2009.3）

【現在の研究テーマ】

EUおよびEU構成国における会社法の現代化に関する比較法的研究

北原 仁 教授

【著書】

杉原泰雄編『新版・体系憲法事典』（共著，青林書店，2008.7）

浦田一郎・只野雅人編『議会の役割と憲法原理』（共著，信山社，2009.1）

【学術論文】

「身分制議会と立憲主義(8)」（『駿河台法学』第22巻第1号2008.9）

「キューバ社会主義憲法とその変容」（『駿河台法学』第22巻第2号2009.2）

【現在の研究テーマ】

身分制議会と立憲主義，ラテン・アメリカ憲法史

喜多村治雄 教授

【学会報告その他】

講演「医療事故をめぐる諸問題」（財団法人福島県病院協会定期総会，2008.

5)

【現在の研究テーマ】

民事訴訟法一般

草地 未紀 講師

【学術論文】

鈴木隆弘＝草地未紀＝百合草浩治「法教育——具体的授業プランの構築——」

(共著, 『清和研究論集』第15号, 2009. 3)

【現在の研究テーマ】

高齢者の消費者被害における公私協働型の救済システムについて

熊田 俊郎 教授

【著書】

『神田神保町とヘイ・オン・ワイ』(共編著, 東信堂, 2008. 7)

『世界の都市社会計画—グローバル時代の都市社会計画(アーバン・ソーシャル・プランニングを考えるⅡ)』(共著, 東信堂, 2008.12 (第4章「激変する都市と社会制度の再編—中国の都市社会計画」を担当))

【学会報告その他】

シンポジウム「古書流通から見た地域社会—古書の町・ブックタウン運動を考える」のコーディネーターとして「企画趣旨」(三田社会学会2008年度大会, 2008. 7)

「ヘイ・オン・ワイを事例として地方町の自立を考える」(地域社会学会第2回研究例会, 2008.10)

「ヘイ・オン・ワイを事例として地方町の自立を考える」(『地域社会学会会報』第151号, 2008.11)

【現在の研究テーマ】

ナショナリズムと都市

中国の都市社会

都市郊外社会の形成

倉島 安司 准教授

【学会報告その他】

国土交通省『適正な用地補償制度の再構築に関する実態調査業務報告書』
(2009. 3)

(表記調査研究のための「適正な用地補償制度の再構築に関する調査研究委員会」に委員として参加・報告書巻末に研究委員会での検討内容所収)

【現在の研究テーマ】

公法上の損失補償

栗山 徳子 教授

【学術論文】

取締役の責任の消滅時効期間（その一）取締役の会社に対する責任の消滅時効期間」（『商事法研究』第61号，2008. 8）

取締役の責任の消滅時効期間（その二）取締役の第三者に対する責任の消滅時効期間」（『商事法研究』第62号，2008. 9）

クオッツ新株発行差止認容決定事件（『商事法研究』第65号，2008.12）

定款による株式の株式譲渡制限（『商事法研究』第68号，2009. 3）

【現在の研究テーマ】

会社法下における株主の損害と取締役の責任

黒田 基樹 准教授

【著書】

『戦国の房総と北条氏』（岩田書院，2008. 9）

『戦国期領域権力と地域社会』（岩田書院，2009. 1）

【学術論文】

「武田氏家中論」（平山優他編『戦国大名武田氏の権力と支配』，岩田書院，2008.12）

「戦国大名の経済基盤をめぐって」（『戦国史研究』第57号，2009. 2）

「在地徳政における諸慣行」（『駿河台法学』第22巻第2号，2009. 2）

「年期延と徳政」（広瀬良弘編『禅と地域社会』，吉川弘文館，2009. 3）

【現在の研究テーマ】

日本中世近世移行期社会論

島 伸一 教授

【著書】

『たのしい刑法 [第2版]』(編著, 弘文堂, 2008. 6)

【現在の研究テーマ】

日本の刑事訴訟法とこの実務

およびアメリカの刑事訴訟法とこの実務

庄子 良男 教授

【著書】

酒巻俊雄=尾崎安央編著『会社法重要判例解説(第3版補正版)』(共著, 成文堂, 2009. 3)

【学術論文】

「手形無因論の相対化」(大真大学校法学論集2008年第3巻(翻訳者: 洪裕碩教授), 2008. 9)

【学会報告その他】

翻訳 ヘルマン・シューマッハー著「普通ドイツ商法典に至るまでのドイツ法における株式会社の内部組織の発展——株式会社の経営管理の問題についての寄与——1937年」(『駿河台法学』第22巻第1号, 2008. 9)

【現在の研究テーマ】

現行会社法の解釈論的研究, ドイツの法人論を中心とする株式会社の基礎理論研究, ドイツ手形法思想史の研究, 英米手形法史の研究。

高橋 直哉 准教授

【学術論文】

「刑罰論と公判の構造」(『駿河台法学』第22巻第1号, 2008. 9)

「自由と安全は両立するかーリベラルなコミュニティの可能性を考える」(警察学論集第61巻第8号, 2008. 8)

「会社法の刑罰規定 第1回~第5回」(共著, 『ビジネス法務』第8巻第11

号～第9巻第3号, 2008.11～2009.3)

【現在の研究テーマ】

刑罰論, 刑法哲学

竹内 俊雄 教授

【学会報告その他】

重要判例解説「共有物分割の請求」(『用地ジャーナル』2008年5月号)

重要判例解説「地役権の時効取得」(『用地ジャーナル』2008年6月号)

重要判例解説「国有地編入と入会権」(『用地ジャーナル』2008年7月号)

重要判例解説「留置権における物と債権の牽連性」(『用地ジャーナル』2008年8月号)

重要判例解説「留置権の効力」(『用地ジャーナル』2008年9月号)

重要判例解説「無効な債権と抵当権の効力」(『用地ジャーナル』2008年10月号)

重要判例解説「抵当権の解説—従たる権利」(『用地ジャーナル』2008年11月号)

重要判例解説「従物への抵当権の対抗要件」(『用地ジャーナル』2008年12月号)

重要判例解説「抵当権設定時における建物の存在」(『用地ジャーナル』2009年1月号)

重要判例解説「物上代位に必要な差押え」(『用地ジャーナル』2009年2月号)

重要判例解説「譲渡担保の性質」(『用地ジャーナル』2009年3月号)

重要判例解説「譲渡担保物件の譲渡と譲受人の知情」(『用地ジャーナル』2009年4月号)

講演「制限行為能力者をめぐる問題—任意後見制度をも視野に入れて」(全国収用委員会連絡協議会, 2008.7)

【現在の研究テーマ】

- 1 非典型担保の研究
- 2 不動産法の研究
- 3 利息制限法の研究

千草 孝雄 教授

【学術論文】

「行政学説史に関する若干の考察」(『駿河台法学』第22巻第1号, 2008.9)

「政治行政分断論に関する再検討」(『駿河台法学』第22巻第2号, 2009. 2)

【現在の研究テーマ】

行政責任論について

辻 雄一郎 講師

【学術論文】

「情報プライバシーを考えるための米国連邦憲法修正九条の考察」(『法政論叢』第44巻第2号, 2008. 5)

「Future of ADR in Environmental and Constitutional Law in Japan」(Journal of Thailand Judiciary Judicial Training Institute Legal Seminars: Second Anniversary, 2008)

「Future of ADR in Environmental and Constitutional Law in Japan」(要約)
「Court of Judges and Legal Development of Universal」by IAD (International Affairs Division, 2008)

「情報化社会におけるブランデンバークテストの運用についての一考察」(『稚内北星学園大学紀要』第9号, 2009. 3)

【学会報告その他】

翻訳(共)「アメリカ環境法におけるカリフォルニア州のリーダーシップ」
『ジュリスト』第1372号, 2009. 2)

【現在の研究テーマ】

憲法学(表現の自由, 公共選択論と新しい法分野の憲法学的考察)

成田 憲彦 教授

【学術論文】

「国会改革—世界標準の議会をモデルに」(『世界と議会』2008年10月号)

【学会報告その他】

『停滞 政治に責任』(年間連続調査「日本人」)(読売新聞, 2008. 4)

「政治家出身ランキング」(『大学ランキング2009』朝日新聞出版, 2008. 4)

「自民党型立法システムの崩壊—世界標準の議会の仕組みを導入しよう」(『論座』2008年8月号)

「検証小泉時代 官から民道半ば」(日本経済新聞, 2008. 10)

「低調国会 与野党の力関係逆転（特集ワイド）」（毎日新聞，2008.10）

『『ねじれ国会』を新たな政治舞台に変えるには』（『imidas special—世界と日本の地勢を読み解く時事力』，集英社，2008.11）

「平成20年」上，下（北海道新聞，2008.9）

「日本の政治状況」（*Japan Times*，2009.1）（日本語原稿）

【現在の研究テーマ】

政治制度の研究，現代日本政治の動向分析

西川 敏之 教授

【学術論文】

“The Future of the Japanese Constitution: From the “McArthur Constitution” to What?”（『比較法文化』第17号，2009.3）

【学会報告その他】

学会報告：

“Patterns of Hanryu and Illyu: Cross-cultural Exchange and Penetration of Love and Curiosity between Japanese and Koreans”（グローバル学会，英国オックスフォード・オックスフォードブルックス大学，2008.9）

“The Future of the Japanese Constitution: From the “McArthur Constitution” to What?”（英国日本学会2008年度日本政治研究会，英国リーズ・リーズ大学，2008.9）

海外講演

“The Future of the Japanese Constitution: From the “McArthur Constitution” to What?”（米国オハイオ州ベリア市ボールドウィン・ウォレス大学，Constitution Day Program，2008.9）

【現在の研究テーマ】

グローバル化と国際関係，国際関係論の理論，国政選挙における争点としての医療制度改革—英米日三カ国の比較研究—，現代イギリスの政治，アメリカ大統領の業績と評価

朴 昌明 准教授

【学術論文】

「開城工業地区における労務管理」(『ERINA REPORT』第82号, 2008. 6)

【翻訳】

禹哲熏, 朴権一『八八万ウォン世代』(共訳, 明石書店, 2009. 2)

【現在の研究テーマ】

韓国の企業社会と労働問題

長谷川裕寿 准教授

【学会報告その他】

「James Dignan, Understanding victims and restorative justice, Open University Press, 2005, Introductionに見るRJモデルの分析と比較」(第78回RJ研究会報告, 2009. 1)

【現在の研究テーマ】

敵味方刑法

刑法における情操

修復的司法

日野 正晴 教授

【著書】

『軽犯罪法—実務に役立つ判例百選—』(近代警察社, 2008. 6)

『警備保障契約の解説』(監修, 全警協内警備保障契約研究会著, 2008. 9)

『集団投資スキームのための金融商品取引法Q & A』(監修, TMI総合法律事務所編, 中央経済社, 2009. 2)

マーティン・A・フォールズ 准教授

【現在の研究テーマ】

1764年頃に江戸から離れて、25年余りの間、越後地方で活躍した徳川幕府の表絵師の狩野梅笑。特に長岡藩の牧野家、新発田藩の溝口家に依頼されて、寺院や豪農等で絵を教える等して幅広く美術の世界に影響を与えた彼の画家としての役割、技能、画風など。

30年間、関東地方、関西地方で活躍した丹後田辺藩の御用絵師鈴木南嶺について。

福田 二郎 教授

【現在の研究テーマ】

英国小説，西洋思想史研究

堀田 周吾 講師

【学術論文】

前田雅英＝堀田周吾「個人識別情報の刑事的保護—『ID犯罪』の現状—」（『法律のひろば』第61巻第10号，2008.10）

【現在の研究テーマ】

取調べの可視化

松尾 邦弘 教授

【学会報告その他】

近畿大学法科大学院講演「転換の時代と司法」（『近畿大学法科大学院論集』第5号，2009.3）

【現在の研究テーマ】

司法制度改革と刑事司法の変遷

松戸 光徳 准教授

【現在の研究テーマ】

知的財産権の現代的課題と展望

宮下 紘 講師

【著書】

『憲法変動と改憲論の諸相』（共著，敬文堂，2008.10）

【学術論文】

「個人情報保護法の現況と展望（8）」（『時の法令』第1808号，2008.4）

「個人情報保護法の現況と展望（9）」（『時の法令』第1810号，2008.5）

「個人情報保護法の現況と展望(10)」(『時の法令』第1812号, 2008. 6)

「個人情報保護法の現況と展望(11)」(『時の法令』第1814号, 2008. 7)

「ステイト・アクション法理の理論構造」(『一橋法学』第7巻第2号, 2008. 7)

「個人情報保護法の現況と展望(12・完)」(『時の法令』第1816号, 2008. 8)

「諸外国等における個人情報保護の動向」(『法律のひろば』第61巻第9号, 2008. 9)

「ステイト・アクション法理と社会権」(『千葉大学法学論集』第23巻第1号, 2008. 9)

【学会報告その他】

Co-ordinating the protection of personal information in Japan, Roundtable for Privacy Enforcement Authorities and Privacy Professionals (27 May, 2008) (OECD代表部, フランス, パリ)

Japan's Data Protection Law (Data Transfer Issues and Japan's Views on the APEC Pathfinder Project), Scanning Data Protection Horizons in the Asia-Pacific Region (Privacy Laws & Business) (14 October, 2008) (Cap Europe Appart'hôtel, フランス, ストラスブール)

Digital Person and its Privacy in Japan, The 30th International Conference of Data Protection and Privacy Commissioners (15-17 October, 2008) (欧州評議会, フランス, ストラスブール)

Regional Approaches to Data Protection and International Transfers of Personal Data (moderator), Workshop on International Transfers of Personal Data (21 October, 2008) (欧州委員会, ベルギー, ブリュッセル)

『諸外国等における個人情報保護制度の実態調査に関する検討委員会・報告書』(内閣府, 2009. 3) (「OECD・APEC・EU等の個人情報保護の国際的な取組」担当執筆)

【現在の研究テーマ】

憲法の射程, 私的自治, プライバシー

吉田 恒雄 教授

【著書】

『親族法・相続法（改訂版補訂）』（共著，尚学社，2008. 4）

【学会報告その他】

「児童相談所長の申立てによる親権喪失の宣告」（『家族法判例百選〔第7版〕』，2008. 10）

全国社会福祉協議会編『子どもの育みの本質と実践——社会的養護をめぐる児童の発達・養育過程におけるケアと自立支援の拡充のための調査研究事業——調査研究報告書』（共著，全国社会福祉協議会，2009. 3）

【現在の研究テーマ】

児童虐待の法学的研究

児童福祉における子どもの権利擁護制度の研究

米山 哲夫 教授

【現在の研究テーマ】

裁判員制度の刑事政策的検討

刑事政策論の学問的体系